

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武澤 恭司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部総務部長 (氏名) 佐藤 護 TEL 03-6361-5450
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	73,895	△2.6	3,087	△23.7	3,026	△19.6	1,861	△21.1
2021年3月期第2四半期	75,853	△12.2	4,044	△16.7	3,766	△20.8	2,358	△22.5

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 2,188百万円（△14.4%） 2021年3月期第2四半期 2,554百万円（△19.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	19.81	—
2021年3月期第2四半期	25.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	129,516	65,712	49.4	680.55
2021年3月期	148,953	65,875	43.1	684.14

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 63,959百万円 2021年3月期 64,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△1.7	9,200	△35.5	9,100	△35.5	6,000	△34.6	63.85

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	94,371,183株	2021年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	389,301株	2021年3月期	429,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	93,966,655株	2021年3月期2Q	93,994,053株

(参考)

2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	152,500	△1.5	8,100	△37.6	8,100	△36.9	5,600	△34.0	59.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	13
(1) 2022年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	13
(2) 2022年3月期の個別建設受注予想	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	75,853	73,895	△2.6
国内土木事業	44,675	44,606	△0.2
国内建築事業	23,942	20,566	△14.1
海外建設事業	6,893	8,375	21.5
不動産・その他	342	346	1.2
営業利益	4,044	3,087	△23.7
国内土木事業	2,593	2,210	△14.8
国内建築事業	1,777	569	△67.9
海外建設事業	△455	212	—
不動産・その他	129	94	△26.6
経常利益	3,766	3,026	△19.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,358	1,861	△21.1

(注) 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

当社グループは、中期経営計画「Being a resilient company」の2年目となる当事業年度をレジリエント企業への変貌を加速させる年と位置付けております。

カーボンニュートラルへの対応などの環境変化を認識し、洋上風力発電施設の建設事業といった将来に向けての新たな成長戦略を推進し、基幹3事業である国内土木、国内建築、海外建設各事業における重点施策を力強く実行するとともに、グループ力を最大限に発揮し、計画の目標達成に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2.6%減の738億95百万円となり、営業利益は前年同四半期比23.7%減の30億87百万円、経常利益は前年同四半期比19.6%減の30億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比21.1%減の18億61百万円となりました。

〔国内土木事業〕

当社の基盤である海上工場の安定的シェア確保及び成長ドライバーである洋上風力関連事業の強化に向けた取り組みのほか、民間事業及び陸上工場の受注拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、港湾、環境などのインフラ整備工場のほか、民間工場の受注及び施工に注力いたしました。売上高は、前期からの繰越工事が増加した一方で、前期と比較して設計変更を獲得した工事が少なく前年同四半期並みとなり、セグメント利益は減益となりました。

〔国内建築事業〕

営業利益を安定的に確保できるよう、組織営業力の強化や強いコスト競争力・調達力による収益力の向上及びBIM活用による生産性の向上に努めているほか、収益構造変革に向けた対策にも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、環境施設、工場、物流施設、教育施設などの受注及び施工に注力いたしました。受注は好調に推移しましたが、売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事を含め、受注から着工までに時間を要する設計施工案件が多く下期に着工を迎えることから、減収減益となりました。

〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を継続し、取り組み分野の拡大、コスト競争力強化、リスクコントロール、人材育成により、各拠点が補完しあえる安定した事業展開の実現に向けて基盤強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間は、海外建設事業の最重要拠点であるフィリピンにおいて大型の河川改修工事2件を受注いたしました。売上高及びセグメント利益は、前期は新型コロナウイルスの拡大により工事の進捗に大きな影響がありましたが、当四半期はケニア、インドネシアの大型港湾工事やフィリピンの河川改修工事が順調に進捗したことにより、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ194億36百万円減少し、1,295億16百万円となりました。

負債は、未成工事受入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ192億72百万円減少し、638億4百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少し、657億12百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から6.3ポイント増加し、49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点において、2021年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,770	24,620
受取手形・完成工事未収入金等	70,177	53,715
未成工事支出金	2,763	2,621
立替金	5,757	4,768
J V工事未収入金	10,296	949
その他	3,265	3,295
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	109,018	89,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,331	13,341
機械、運搬具及び工具器具備品	25,611	25,703
土地	21,592	21,596
建設仮勘定	99	108
減価償却累計額	△28,300	△28,907
有形固定資産合計	32,334	31,841
無形固定資産		
無形固定資産	515	808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561	2,584
繰延税金資産	2,971	2,547
退職給付に係る資産	190	201
その他	1,474	1,697
貸倒引当金	△114	△128
投資その他の資産合計	7,084	6,903
固定資産合計	39,934	39,553
資産合計	148,953	129,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,226	30,290
短期借入金	7,841	2,694
未払法人税等	3,275	791
未成工事受入金	13,126	7,945
預り金	2,754	1,602
未払消費税等	9,150	6,976
完成工事補償引当金	445	439
工事損失引当金	147	170
賞与引当金	1,011	1,015
その他	1,554	1,058
流動負債合計	71,532	52,986
固定負債		
長期借入金	2,752	2,346
繰延税金負債	127	132
再評価に係る繰延税金負債	2,207	2,207
その他の引当金	85	102
退職給付に係る負債	5,807	5,477
その他	564	553
固定負債合計	11,544	10,818
負債合計	83,077	63,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	41,419	40,928
自己株式	△178	△160
株主資本合計	61,348	60,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	569
土地再評価差額金	3,071	3,071
為替換算調整勘定	△19	11
退職給付に係る調整累計額	△670	△567
その他の包括利益累計額合計	2,920	3,085
非支配株主持分	1,606	1,752
純資産合計	65,875	65,712
負債純資産合計	148,953	129,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	75,511	73,548
兼業事業売上高	342	346
売上高合計	75,853	73,895
売上原価		
完成工事原価	67,399	65,997
兼業事業売上原価	122	157
売上原価合計	67,522	66,155
売上総利益		
完成工事総利益	8,111	7,551
兼業事業総利益	220	189
売上総利益合計	8,331	7,740
販売費及び一般管理費	4,287	4,653
営業利益	4,044	3,087
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	22	24
為替差益	13	22
その他	40	13
営業外収益合計	87	66
営業外費用		
支払利息	75	60
コミットメントフィー	242	21
その他	47	44
営業外費用合計	365	126
経常利益	3,766	3,026
特別利益		
保険解約返戻金	—	14
投資有価証券売却益	—	9
固定資産売却益	30	7
特別利益合計	30	30
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	13
固定資産除却損	5	5
投資有価証券売却損	96	0
その他	4	—
特別損失合計	112	18
税金等調整前四半期純利益	3,684	3,038
法人税、住民税及び事業税	1,085	701
法人税等調整額	149	365
法人税等合計	1,235	1,066
四半期純利益	2,449	1,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,358	1,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,449	1,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	30
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	6	77
退職給付に係る調整額	116	107
その他の包括利益合計	105	216
四半期包括利益	2,554	2,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,456	2,027
非支配株主に係る四半期包括利益	97	161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,684	3,038
減価償却費	853	752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	10
工事損失引当金の増減額(△は減少)	126	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63	△185
受取利息及び受取配当金	△33	△30
支払利息	75	60
投資有価証券売却損益(△は益)	96	△8
有形固定資産売却損益(△は益)	△29	△7
有形固定資産除却損	5	5
売上債権の増減額(△は増加)	△5,195	17,353
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,374	△899
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	41
未収入金の増減額(△は増加)	152	6
JV工事未収入金の増減額(△は増加)	625	9,346
立替金の増減額(△は増加)	△832	990
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,581	△1,996
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,342	△4,895
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,079	△2,275
預り金の増減額(△は減少)	252	△1,153
その他	△487	△708
小計	△4,452	19,469
利息及び配当金の受取額	34	30
利息の支払額	△78	△65
法人税等の支払額	△1,762	△3,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,259	16,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	88	—
有価証券の取得による支出	△65	△48
有価証券の売却及び償還による収入	10	68
有形固定資産の取得による支出	△391	△250
有形固定資産の売却による収入	56	8
無形固定資産の取得による支出	△138	△350
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	0	31
貸付けによる支出	—	△28
貸付金の回収による収入	9	4
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△565

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,200	△5,000
長期借入れによる収入	532	400
長期借入金の返済による支出	△905	△953
リース債務の返済による支出	△45	△49
配当金の支払額	△1,414	△2,358
非支配株主への配当金の支払額	—	△15
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△32	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,064	△7,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,728	7,850
現金及び現金同等物の期首残高	26,181	16,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,452	24,520

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

工事契約に関して、従来は、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に占める発生原価の割合によるインプット法にて算出し、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,016百万円増加し、売上原価は1,025百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する影響)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,675	23,942	6,893	203	75,714	139	75,853	-	75,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	25	-	19	44	1	45	△45	-
計	44,675	23,967	6,893	222	75,758	141	75,899	△45	75,853
セグメント利益 又は損失(△)	2,593	1,777	△455	105	4,021	23	4,044	-	4,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転 される財又は サービス	2,369	608	7	23	3,009	100	3,109	-	3,109
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	42,236	19,958	8,367	-	70,563	-	70,563	-	70,563
顧客との契約か ら生じる収益	44,606	20,566	8,375	23	73,572	100	73,672	-	73,672
その他の収益	-	-	-	213	213	8	222	-	222
外部顧客への売上 高	44,606	20,566	8,375	237	73,786	109	73,895	-	73,895
セグメント間の内 部売上高又は振 替高	10	21	-	14	47	1	49	△49	-
計	44,617	20,588	8,375	252	73,833	111	73,944	△49	73,895
セグメント利益	2,210	569	212	80	3,073	13	3,087	-	3,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載した通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内土木」の売上高は、608百万円増加、セグメント利益は10百万円減少し、「国内建築」の売上高は、408百万円増加、セグメント利益は1百万円増加しております。

3. 補足情報

(1) 2022年3月期第2四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		当第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	33,856	42.7	23,969	25.8	△29.2
陸上土木	19,328	24.4	8,574	9.2	△55.6
建 築	26,076	32.9	32,080	34.5	23.0
計	79,261	100.0	64,625	69.5	△18.5
海外					
海上土木	△28	0.0	26,678	28.7	—
陸上土木	19	0.0	1,640	1.8	—
建 築	35	0.0	25	0.0	△29.8
計	27	0.0	28,344	30.5	—
全社					
海上土木	33,827	42.7	50,648	54.5	49.7
陸上土木	19,348	24.4	10,215	11.0	△47.2
建 築	26,112	32.9	32,105	34.5	23.0
計	79,289	100.0	92,969	100.0	17.3
不動産事業	195		227		16.4
合計	79,484		93,196		17.3

②売上高

区 分	前第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		当第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	26,317	39.1	26,867	40.7	2.1
陸上土木	14,336	21.3	13,215	20.0	△7.8
建 築	23,436	34.7	20,185	30.5	△13.9
計	64,090	95.1	60,267	91.2	△6.0
海外					
海上土木	2,658	4.0	4,135	6.3	55.6
陸上土木	628	0.9	1,671	2.5	166.1
建 築	—	0.0	—	0.0	—
計	3,286	4.9	5,806	8.8	76.7
全社					
海上土木	28,976	43.0	31,002	47.0	7.0
陸上土木	14,965	22.2	14,886	22.5	△0.5
建 築	23,436	34.8	20,185	30.5	△13.9
計	67,377	100.0	66,074	100.0	△1.9
不動産事業	195		227		16.4
合計	67,572		66,301		△1.9

③繰越高

区 分	前第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		当第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
国内					
海上土木	35,257	26.1	26,082	17.1	△26.0
陸上土木	33,112	24.5	25,935	17.0	△21.7
建 築	53,108	39.2	69,474	45.5	30.8
計	121,478	89.8	121,491	79.6	0.0
海外					
海上土木	10,592	7.8	29,124	19.1	175.0
陸上土木	3,190	2.4	2,019	1.3	△36.7
建 築	35	0.0	25	0.0	△29.8
計	13,819	10.2	31,169	20.4	125.5
全社					
海上土木	45,849	33.9	55,206	36.2	20.4
陸上土木	36,303	26.8	27,954	18.3	△23.0
建 築	53,143	39.3	69,499	45.5	30.8
計	135,297	100.0	152,660	100.0	12.8
不動産事業	—		—		—
合計	135,297		152,660		12.8

(施主別)

①受注高

区 分	前第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		当第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	36,217	45.7	25,171	27.1	△30.5
国内民間	16,967	21.4	7,372	7.9	△56.5
海 外	△8	0.0	28,319	30.5	—
計	53,176	67.1	60,863	65.5	14.5
建築					
国内官庁	3,379	4.3	2,897	3.1	△14.2
国内民間	22,697	28.6	29,183	31.4	28.6
海 外	35	0.0	25	0.0	△29.8
計	26,112	32.9	32,105	34.5	23.0
合計					
国内官庁	39,596	49.9	28,069	30.2	△29.1
国内民間	39,664	50.0	36,555	39.3	△7.8
海 外	27	0.0	28,344	30.5	—
計	79,289	100.0	92,969	100.0	17.3
不動産事業	195		227		16.4
合計	79,484		93,196		17.3

②売上高

区 分	前第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		当第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	32,118	47.6	29,453	44.6	△8.3
国内民間	8,535	12.7	10,628	16.1	24.5
海 外	3,286	4.9	5,806	8.8	76.7
計	43,941	65.2	45,888	69.5	4.4
建築					
国内官庁	1,135	1.7	2,702	4.1	138.0
国内民間	22,300	33.1	17,482	26.4	△21.6
海 外	—	0.0	—	0.0	—
計	23,436	34.8	20,185	30.5	△13.9
合計					
国内官庁	33,254	49.4	32,156	48.7	△3.3
国内民間	30,836	45.8	28,111	42.5	△8.8
海 外	3,286	4.9	5,806	8.8	76.7
計	67,377	100.0	66,074	100.0	△1.9
不動産事業	195		227		16.4
合計	67,572		66,301		△1.9

③繰越高

区 分	前第2四半期 (2020.4.1~2020.9.30)		当第2四半期 (2021.4.1~2021.9.30)		対前期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	49,326	36.4	40,113	26.3	△18.7
国内民間	19,043	14.1	11,903	7.8	△37.5
海外	13,783	10.2	31,143	20.4	126.0
計	82,153	60.7	83,161	54.5	1.2
建築					
国内官庁	4,938	3.7	6,558	4.3	32.8
国内民間	48,169	35.6	62,916	41.2	30.6
海外	35	0.0	25	0.0	△29.8
計	53,143	39.3	69,499	45.5	30.8
合計					
国内官庁	54,264	40.1	46,672	30.6	△14.0
国内民間	67,213	49.7	74,819	49.0	11.3
海外	13,819	10.2	31,169	20.4	125.5
計	135,297	100.0	152,660	100.0	12.8
不動産事業	—		—		—
合計	135,297		152,660		12.8

(2) 2022年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額(百万円)	(%)
2022年3月期予想	国内土木	102,000	△0.5
	国内建築	57,000	4.4
	海外建設	30,000	—
	合 計	189,000	19.8
2021年3月期実績	国内土木	102,509	49.4
	国内建築	54,585	15.0
	海外建設	625	△66.2
	合 計	157,721	33.7

(注) 1. %表示は、対前期増減率です。

2. 増減率が1,000%を超える場合は、記載を省略しております。

3. 不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

2022年3月期の個別建設受注予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。